

國家資力の資金的見解と問題

國家資力を計畫年度において國家が計畫的に財政、産業及び消費に配分することのできる資金であると解釋する場合、之に伴ふ種々の問題が起つてくるが、以下はこれら諸問題をそのまゝ擧げてみたのである。いまだ整理の域に達しておらないものではあるが、これら諸問題を解決することによつて、資金的見解の立場からする國家資力の構成立に資金計畫資料としての國家資力の把握のしかたについて、漸次明確なる規定に到達し得ると考へる。問題を問題として提起する所以である。

一、資金の構成

計畫年度における資金計畫の對象となり得る資金は、計畫年度において生産的或は消費的に消費せられる資金であるべきである。

東亞研究所

この意味の資金は一應大まかに考へて次の二つから構成せられるものと考へる。

(イ) 期首における過去の蓄積資金

(ロ) 計畫年度における國民所得

前掲(イ)がこゝに問題とする資金を構成すべき理由は、この資金は過去における生産的或は消費的消費の節約によつて生じたものであり、同時に計畫年度において新しく生産的或は消費的消費に充てられる可能性をもつた資金であるが故に、その利用の方向は當然國家の資金計畫に従つて決定せられなければならない。

平時においてはこの資金は上述の如くそれが生産的であると消費的であるとを問はず、消費の節約によつて生じたものであるが故に、計畫年度においてこの資金が使はれる場合にも、之に見合ふだけの「物」の蓄積が存在すると考へられるが故に、一應は問題とならないといふことが出来るが、戦時においては、之に見合

ふ「物」のうち相當大なる部分が、軍需資財となつて、一應國民經濟の埒外に出てゆくが故に、見合ふ「物」を失つた資金が生ずることが考へ得る。従て、この資金については特に計畫的な配分が肝要となつてくる。この意味において、計畫年度の期首における過去の蓄積資金は計畫年度の資金計畫の對象として見逃し得ないものとなる。

前掲(四)は計畫年度において新しく造出せられるべき處女資金であるが故に、當然資金計畫の對象となり得ることは明かである。

二、期首における過去の蓄積資金

この資金は大別して現金手持額と預金・貯金中の未投資額となすことができる。

(1) 現金手持額は金融機關が預金・貯金の一部として保有する部分は含まない。この資金の額は通貨流通高總額と、右述の金

東亞研究所

融機關保有の現金總額との差額として與へられると考へられる。

(2) 預金・貯金中の未投資額は、金融機關における預金・貯金總額と之よりする金融機關の貸出投資、有價證券投資等の投資總額との差額として與へられる。但しこの場合預金・貯金をどこまで捉へるか、投資をどこまで捉へるかについては種々の問題が生ずると思ふ、特に預金と投資の各々における重複の處理については技術的に困難が多いであらう。しかしながら、之等の問題は適當に處理せられて、國民經濟的な未投資資金の現在額が求められなければならない。

三、計畫年度における國民所得

計畫年度において實現せられるべき國民所得は、その源泉と歸屬とにおいて把握せられるが、資金計畫の資料として最も重要なものは、國民所得をその歸屬點において把握することであらうと

考へられる。資金計畫それ自体は、資金の配分を根幹とするものであるが、配分すべき資金の計畫的配分の前提として、資金を集中する一段階がある。この集中は僅かのものについては、例へば源泉課税の方法によるごとく、その源泉から行ふことが考へられるが、大体において國民所得が一度その歸屬點に落つてから後に行はれる場合が多く、又、その歸屬の如何によつて集中の方法も異ならざるを得ないが故に、計畫年度における國民所得をその歸屬點において把握することは、資金計畫と結びつけて考へる場合極めて重要な意義をもつこととなる。

國民所得の源泉とともに歸屬を明にし、特に歸屬點における種の様相を明ならしめることが必要である限り、國民所得は所謂人的方法によつて之を捉へなければならぬ。物的方法による國民所得の捉へ方は、この目的からいつて適當とはいひ難い。

四 國民所得と資金

東亞研究所

國民所得はそれが實現の際においては資金である。かつ、それまであつた資金の増分である。國家資力の立場から國民所得が問題となるのは、この増分としての資金の性格においてである。しかしながら、資金は、本來、現存する生産財と勞働力とを結びつけて、生産過程に導くための媒体であつて、國民所得はこの生産の實現によつて産み出される資金の増分である。言葉を換へるならば、資金は生産の前提であり、國民所得は生産の結果である。従て、嚴密に規定するならば、資金計畫の對象たる資金は、各生産の循環の區切り毎において次の生産のための資金として考へられなければならない。だが、生産の循環が生産物を異にするに従つてまちまちであることから、かゝる考へのもとに資金を捉へることは困難であり、この増分は究極においては國民所得に實現せられるものであるが故に、一ヶ年の結果としては誤りではない。たゞ、資金計畫の資料としては、國民所得（従て又資金の全体）

が、一ヶ年を幾らか区切つて計算せられることが望ましい。

五 資金と同轉率

生産のための資金需要額が計畫年度における使用見込総額を以て與へられるならば、一ヶ年に一循環の生産に限られない限り、實際に供給せられなければならない資金の額は、生産の循環數を分母とする分數値とならなければならない。尤も實際にはまぢまぢの循環である生産の状況に鑑み、このことは技術的には困難は多いと思はれるが、國家資力を資金の見解の立場から考へる場合この同轉率が問題となることは、資金の性格からいつても明である。同時にこのことが明瞭にせられることは、資金計畫をたてる上に必須のことではなければならない。

六 國民經濟的にみたる資金の固定化と消費的消費

私經濟においては、最初に投せられた一定量の資金は、その運

東亞研究所

營に伴つて資金の固定化が行はれ、その大さの總資本に占むる割合は、私經濟の運営と效率に重大な影響を有することは明である。然しながら、之を國民經濟全体から見た場合に、資金の固定化が行はれるかどうか、行はれるとすれば如何なる過程を辿つて固定してゆくかが闡明される必要がある。

又、私經濟においては、資金の消費的消費は、それだけ「物」を消費すると同時に、資金もまた消費することになつて、結局その私經濟の動かし得る資金はそれだけ減少する。しかしながら、これを國民經濟的にみた場合に、消費的消費は確に「物」を消費する。が、消費に向つた資金がこのために「物」とともに雲散霧消することは考へられない。この資金の行方は闡明されなければならぬと同時に、ここに、「物」と「金」との性格と機能との相異のあることが正確に把握せられて資金を考へることの必要を見出す。國民經濟的にみる場合「金」と「物」との見合ひの關係

は仲々單純ではないやうである。

七 信用創設による資金の造出

既に述べたる如く資金は生産のための「物」と「労働力」とを買ひに出る金である。國民所得はこの生産の實現によつて産み出された結果である。従て、或る生産の始期において、この資金需要を充たすに足る現在資金がない場合においては、信用創設による前貸資金の放出が行はれなければならぬ。勿論この場合においても各私經濟に對する前貸資金が、その私經濟に對する信用の創設によるものであるかどうかは問題ではない。國民經濟的にみても、この放出額は勿論これによつて行はれた生産物の總價額として實現せられるが、國民所得として捉へられる部分は利潤、利子、勞銀、地代等に該るものであつて、物的原價に相當する部分は國民所得中に捉へられない。尤もこの資金で買はれ

東亞研究所

た「物」の全部が、計畫年度内における純生産物から構成せられてゐる場合、一ヶ年の全期を通じての國民所得が測られるならば、究極において國民所得中に含まれるが、過去における生産物を以て行はれる生産の場合には物的原價に相當する資金は、捉へられないこととなる。このことは資金と國民所得との捉へられる時間的差異から來る當然の結果であつて、過去における蓄積資金の場合には、これが物的原價として隠れてしまつて何等の不合理もないが、國民經濟的な信用創設による造出資金の場合には、物的原價として捉へられない部分もまた、資金の増分である意味において國民所得と何等資金の性格的相違がある譯ではない。従つて、信用創設による造出資金は、その全額が資金の増分として把握できるやうな考慮がなされなければならぬ。資金の増分といふ性格において捉へる國民所得が嚴密にいつて適切を捉へ方でないことは、この場合最も明瞭に露呈される。

其資金と「物」との見合ひ

國家資力を資金的性格において考へる場合、「物」との對應はその研究自体のうちには含まれ得ない。それは全く別な生産計畫或は物動計畫、勞務動員計畫等と見合はされて始めて闡明されることである。しかしながら、計畫年度における資金の増分が捉へられなければならぬ限り、資金は之等「物」や「勞働力」に関する研究と獨立しては行ひ得ないことである。資金の供給が前であるか、需要は前であるかは一律に決しかねる。が、今日國防國家の運営の立場からは、「物」と「人」との動かし得る限度において生産は計畫せられ、これに従つて需要資金の量が見出されるのは順序であらう。資金計畫はこの生産の始期において現有する資金と、生産によつて産み出される資金の自然増分との總額とを見合はして需給を測定し得るのであらう。而して信用創設による造出資金が必要であるか否か、必要とすればどれだけの大きさでな

東亞研究所

ければならないか、或はどれだけの大きさまで可能であるかは、この考量の後においてかゝる信用創設による資金造出の國民經濟全般への影響を考慮の上決定せられるべきである。この意味において、計畫年度における資力の測定が、確かな生産計畫・物動計畫・勞務動員計畫の資料計數を缺いては行はれ得ないことは明である。之等諸計畫に基く資金需要の側からの資料を前提とせず、供給の側からの獨立的な資力測定は不可能である。